## 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

	計画コード	事業名	部名		産業建設部		
(1)	17092	定住世帯住宅取得支援事業		果名	都市整備課 住まい推進G		
基	施施策の大	綱 04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計	01:一般会計		
		策 02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務		02:総務費		
事	体施策の方	向 05:出会い・結婚から定住への支援	科	項	01:総務管理費		
項	系 戦略プロジェ・	クト 05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	07:企画費		
	事業予定期間 H	29 ~ H 35 年度 主な根拠法令要綱等					

## 対象本市で住宅を新たに取得する子育て世帯

人口減少を抑制するためには、本市への若い子育て世代の定着を図っていくことが重要となっていることから、安心し 目 てこの地で暮らすことができるよう、戸建て住宅の取得に対する支援を行い、子育て家庭を中心とした若年世帯の市内 的 定住を促すことを目的とする。

概 要<sub>概</sub>

② 目 的

> 平成29年度に住宅取得支援制度を構築し、早期から制度周知を行う。また、平成30、31年度において、市内で新た に住宅を新築または購入した子育て世帯に対し、対象住宅に課税される固定資産税相当額を一定期間にわたって助 要成する。

		平成2	9年度	平成30年度	平成31年度			
	〇住宅取得支援制度の構築			〇助成金の交付	○助成金の交付			
	〇助成制度の周知			〇助成制度の周知	〇助成制度の周知			
上								
中								
年 度 計								
画	i							
	※実績なし							
上								
一								
年度実績								
( )								
3								
車								
事 業		事業費	0千円	7,400千円	14,800千円			
の	_,	国庫支出金		3,700千円	7,400千円			
計	計画	県支出金						
画	額	地方債						
· ·	цд	その他						
実 績		一般財源	0千円	3,700千円	7,400千円			
小只		事業費	0千円					
	予	国庫支出金						
	算	県支出金						
事	算額	地方債						
業		その他	Λ <b>Τ</b> Π	Λ <b>Τ</b> Π	^* m			
費	$\vdash$	一般財源 事業費 ①	0千円	0千円	0千円			
	決算額	国庫支出全						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	0千円	0千円	0千円			
	件費	総人件費 ②	77千円	3111	3113			
		一般職員	77千円					
		所要人員	0.01					
		臨時職員等	0千円					
	総コスト(①+②) 77千円							
	受益者負担率 0.0%							

							平成29年	-	平成30年度		半成31年度	
		名称 助成制度	のPR機会回数		計画	値		2	2	2	2	
	1	広報、ホ−	ームページ	活動	実績	値		(	)			
				剉	単位	<u> </u>			]		□	
<b>(4</b> )		名称 若者子育	て世帯住宅取得支援件数		計画				•	20	240	
<b>4</b> 指標	2	<u> </u>		成	中往						2.10	
標	Q			果	単位					<i>I</i> #	件	
		D 16								件	1+	
	(	名称			計画							
	3				実績							
					単位	立						
	前	【削凹評価の対	†応方針の概要を記入】									
( <del>5</del> )	回											
重	評			_		_						
<b>⑤</b> 事業	価											
<b></b> の	_	【前回誣価の対	ー 対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】									
み	改善		」心力可で明るた、このみプな計画と時じにが1									
改 善	善											
普	行			_								
	動											
			評価								(判定)	
		【計画どおりに									(11),	
			、 いては、事前の周知期間が必要となることから、 <sup>3</sup>	平成	29年月	更に	制度の構築)	とびほ	知を行い、平			
		成30年度以降1	に予算化し支援を行う計画であった。			-						
	沽	そうした中、財	オ源として国の地方創生推進交付金の活用を予	定し	ていた	:が.	、財源を確保	出来	なくなったことか			
<b>6</b>	動	ら、事業の実施	を取りやめた。									
事業												
業										実	施できなかった	
の		【成果は順調に	- トがったか】								,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
評価			-エル・ファストン り事業を実施しなかったため、成果は上がらなっ	<i>ا</i>	<i>t-</i>							
価		工品注面にあ	いず未と大心しながったため、成木はエからなが	J. J	/_0							
	成										1)	
	果											
										成果	を得られなかった	
										77071	219 340 000 372	
		【課題は何か】					1					
			が、なるべく特定財源の有無に左右されないよう。	補	助金の	) 交(	付ではない			+		
		形や一般財源の	)みで実現可能な支援策を検討する必要がある	) _						拡大		
	砵	i							現状網	<b>维</b> <del></del>		
	題								5亿1人1	进行		
										縮小		
⑦ 今 後		【課題に対し、どのように対応するか】										
了丝		で家を取得して改修する世帯を支援するため、住宅金融支援機構との連携による金利 今 優遇制度を導入することにより、空家リノベーションに係る制度を拡充し、本事業を廃止 後										
1友										その他	1	
の対応方	対応											
刈古	ᆙᇇ									の内	容を記載】	
心十								性				
力針								-				
址		【対応することで、どのような効果が期待できるか】										
		上記の金利優遇制度を利用するためには、本市の空家改修に係る支援制度を利用す										
	効 る必要があることから、空家の利活用を促進するとともに、住宅の取得を希望する世帯 果 の市内定住を促すことが期待される。											
対応時期   平成30年5月(対応済み)												
	[1	次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進な	ブル	ープリ	J—	ダー 鳥居	和約	広			
Comparison because the factor against the Act of Specimes, Co. A. N. C. (1984)												
	【重	【最終評価者】 産業建設部 都市整備課長 草川 保重										